



---

# COP28について

---

G X 実行会議（第 9 回）

2023年11月28日



# 国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）概要

## 概要

- 日 時**：2023年11月30日（木）～12月12日（火）  
◆12月1-2日：首脳級セッション（World Climate Action Summit）
- 場 所**：アラブ首長国連邦（ドバイ）
- 場 議 長**：スルターン・ビン・アフマド・アル・ジャーベル産業・先端技術大臣 兼 気候変動特使、  
アブダビ国営石油会社（ADNOC）CEO  
※ジャーベル議長はCOP28開催時に正式に議長に任命される予定。



COP28  
UAE



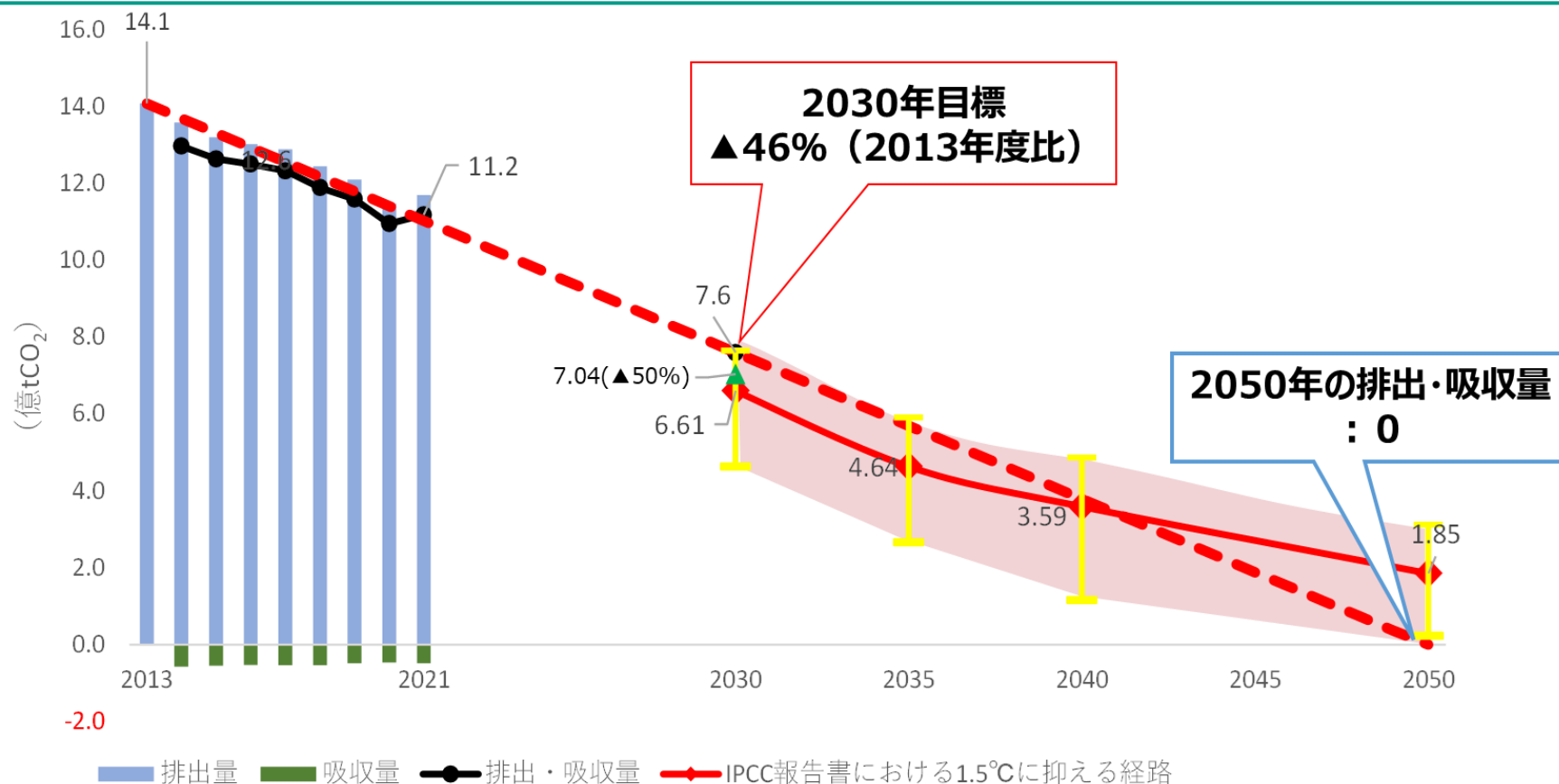
ジャーベル議長

## 予想される主要論点・テーマ

グローバル・ストックテイク（GST）	パリ協定の目標達成に向けた世界全体の気候変動対策の進捗評価を行う第1回GSTの完結及び成果物の発表
緩和野心の向上	全ての締約国が2030年の温室効果ガスの排出削減目標（NDC）を1.5℃目標と整合的に設定することを含めた議論
適応	COP26で採択された適応に関する世界全体の目標に関する作業計画のとりまとめ
ロス&ダメージ	COP27で設置が決定されたロス&ダメージ対応のための新たな資金面の措置（基金を含む）についての決定
気候資金	年間1000億ドル目標の早期達成、2025年以降の新たな合同資金目標について、引き続き議論

# 2050年ネット・ゼロに向けた我が国の進捗状況

- 日本は、1.5℃目標と整合的な形で、2030年度に2013年度比で46%減、さらに50%の高みに向け挑戦を続けている。
- これまでに約20%を削減。2050年目標に向けて**着実に削減を進めてきている**。

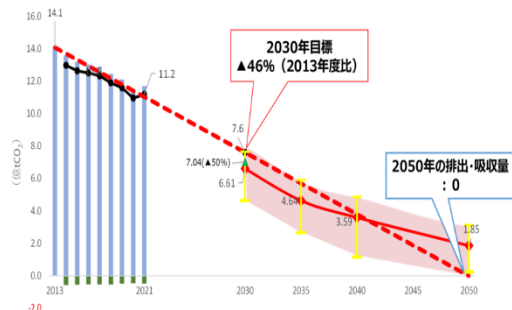


※1：上の図の赤い帯の範囲は、2023年3月に公表されたIPCC第6次評価報告書統合報告書において示された1.5℃に抑える経路における世界全体の温室効果ガス排出削減量(%)を仮想的に我が国に割り当てたもの。

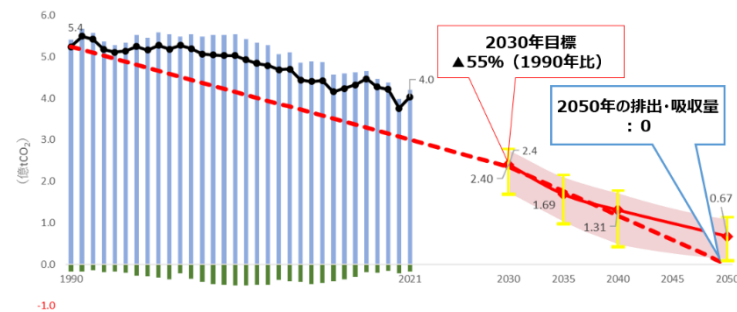
※2：当該報告書では、モデルの不確実性などを加味し、1.5℃に抑える経路は幅を持って示されているため、2030年、2035年、2040年、2050年時点における排出量は黄色線で幅を持って示している。また、その代表値をつないだものを赤色の実線で示している。

# G7メンバーの排出削減の進捗状況

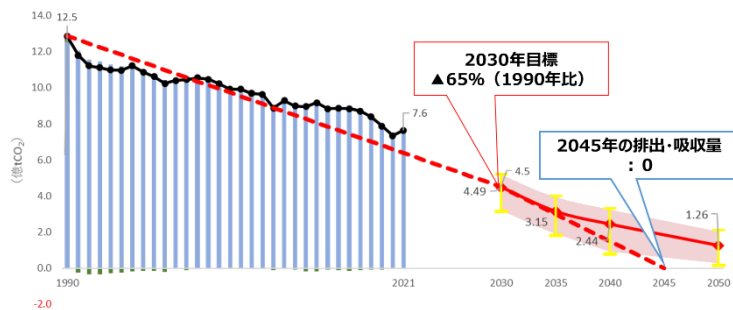
## 日本



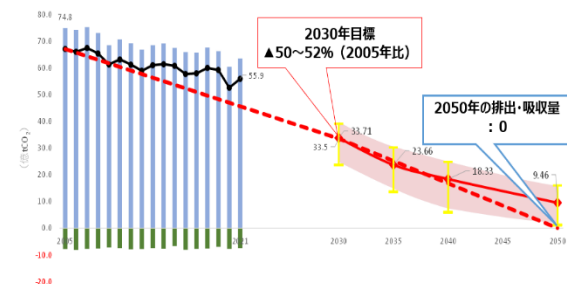
## フランス



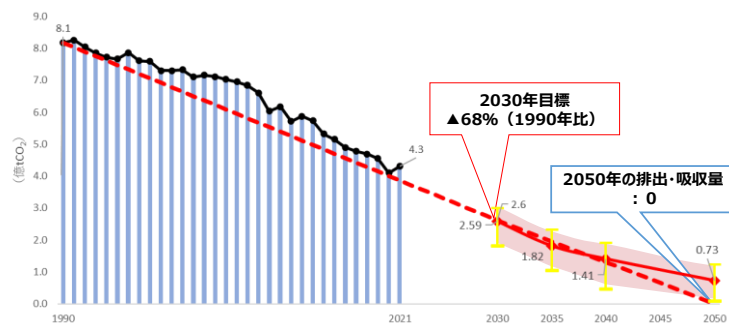
## ドイツ



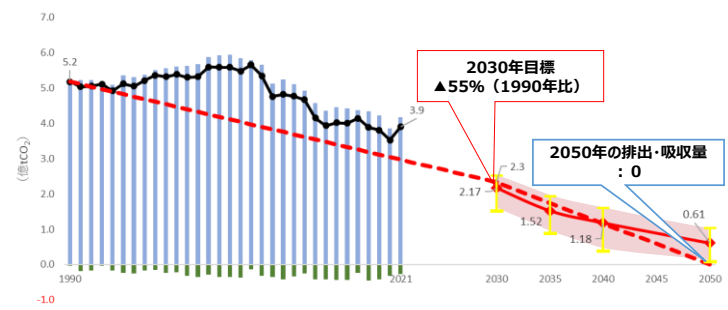
## 米国



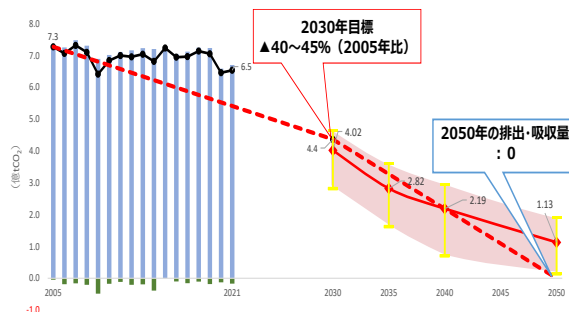
## 英国



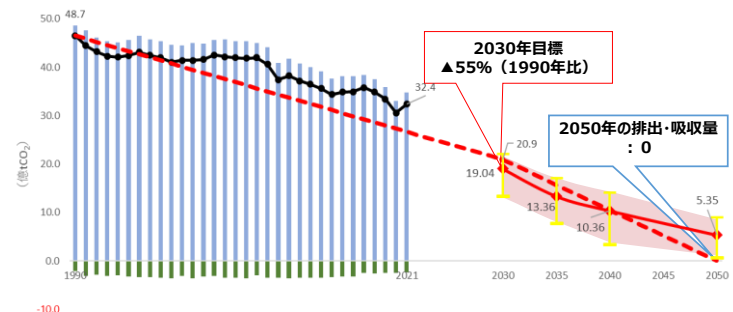
## イタリア



## カナダ



## EU



■ 排出量 ■ 吸収量 ● 排出・吸収量 ● IPCC報告書における1.5°Cに抑える経路

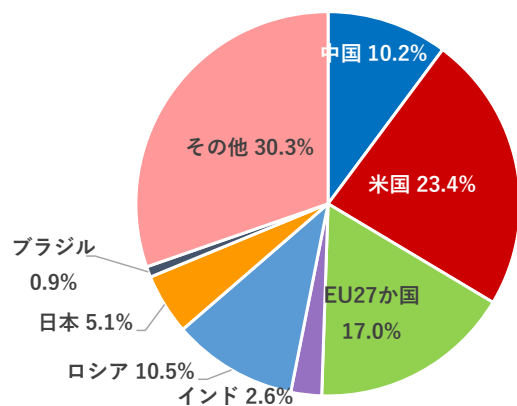
※グラフの左端の位置は基準年の違いを表している。

# 各国のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の推移

- 各国のCO<sub>2</sub>排出量は、1990年から現在にかけて大きく増大し、今後もその傾向が継続するおそれ。
- 地球規模でのCO<sub>2</sub>排出削減には、**主要排出国（中国、米国、インドなど）の取組が鍵を握る。**

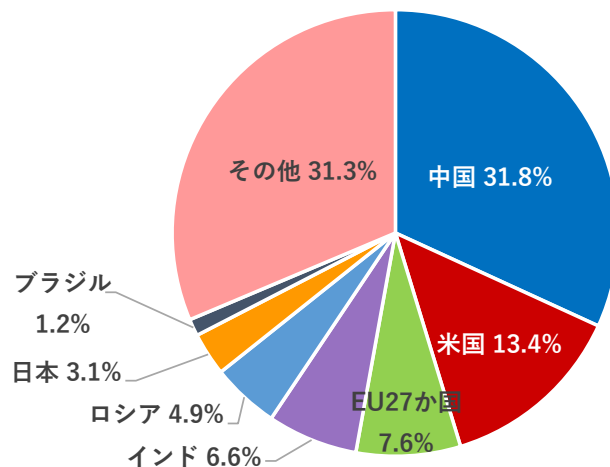
## 各国のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の比較

1990年



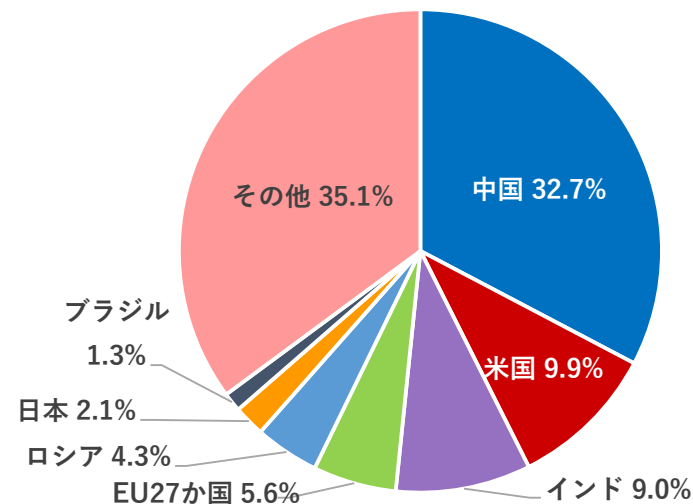
205億トン

2020年（現在）



317億トン

2030年（予測）



362億トン

# 1.5℃目標の達成に向けた我が国の主張

■ COP28では、我が国として以下の3つを主張。

- ① **1.5℃目標への整合**
- ② 2025年までの世界全体の**排出量のピークアウト**
- ③ **全ての部門・全ての温室効果ガスを対象とする総量削減目標の設定**

	中期目標	対象ガス	ネットゼロ 長期目標
日本	2030年度に <b>▲46%</b> (2013年度比) 50%の高みに向けて挑戦を続ける	全てのGHG	2050年
米国	2030年に <b>▲50-52%</b> (2005年比) ※2013年比▲45-47%相当	全てのGHG	2050年
英国	2030年に少なくとも <b>▲68%</b> (1990年比) ※2013年比▲55%相当 2035年までに <b>▲78%</b> (1990年比) ※2013年比▲69%相当	全てのGHG	2050年
EU (仏・伊)	2030年に少なくとも <b>▲55%</b> (1990年比) ※2013年比▲44%相当	全てのGHG	2050年
ドイツ	2030年に <b>▲65%</b> (1990年比) ※2013年比▲54%相当 2040年に <b>▲88%</b> (1990年比) ※2013年比▲84%相当	全てのGHG	2045年
カナダ	2030年までに <b>▲40-45%</b> (2005年比) ※2013年比▲39-44%相当	全てのGHG	2050年
中国	2030年までに <b>CO<sub>2</sub>排出量を削減に転じさせる</b> GDP当たりCO <sub>2</sub> 排出量を <b>▲65%超</b> (2005年比)	CO <sub>2</sub> のみ	2060年
インド	2030年までに <b>GDP当たりCO<sub>2</sub>排出量を▲45%</b> (2005年比) <b>発電設備容量の50%を非化石燃料電源</b>	CO <sub>2</sub> のみ	2070年
UAE	2030年までに <b>CO<sub>2</sub>、メタン、一酸化二窒素排出量を▲19%</b> (2019年比) ※2023年7月更新	CO <sub>2</sub> 、メタン、 一酸化二窒素のみ ※代替フロン等4ガスを含まない。	2050年

- 日本企業のGXに資する製品・サービス等を展示し、世界にアピール（下記参照）。
- 市場メカニズム活用に関するパリ協定6条やJCM（二国間クレジット制度）の普及拡大、デコ活を含めたライフスタイル転換などに関するセミナーも多数実施。

## ジャパンパビリオンにおける展示製品・サービス

採択製品・サービス	事業者名
ビール工場排水副生メタンガスを精製し、燃料電池で発電する技術の紹介	アサヒグループホールディングス / アサヒクオリティアンドイノベーションズ / 三井住友ファイナンス&リース
ガラス建材一体型太陽電池モジュール（BIPV）「SunEwat（サン・イー・ワット）」	AGC
家庭向け節電サービス「エコ電気アプリ」	SBパワー／エンコアードジャパン
船舶における風力活用技術（次世代風力推進帆「ウインドチャレンジャー」・グリーン水素生産船「ウインドハンター」）	商船三井
放射冷却素材（SPACECOOL®）	SPACECOOL
省エネ50%達成に貢献する高効率インバータエアコン	ダイキン工業
ゼロカーボンビル（T-ZCB）を実現する技術	大成建設
地域連携による地産地消の脱炭素エネルギー創出 ー近江米・近江牛・自動車で 現代版三方良しー	ダイハツ工業
適応ファイナンスを加速させるDX	適応コンソーシアム（仮）準備室
エネルギーを「ためる」「かしくつかう」蓄電システムをライフサイクルで最適化するSCiB™ 等	東芝
ポリエステルケミカルリサイクル技術(RePEaT Process)	日揮ホールディングス
エネルギー自立分散型ソリューション（地産地消）	パナソニックホールディングス
サステナブルな社会実現に貢献する日立の活動・技術	日立グループ
エナジートランジションに貢献する革新的水素発電・製造技術	三菱重工業
三菱重工グループのCCUSバリューチェーン構築による脱炭素ソリューション	三菱重工業